

# (記入例) 平成 29 年度 事務事業評価 (経常事業)

## 【事業期間】

事業終了年度は、現行の新基本計画（平成 26 年度から平成 30 年度）の最終年度になります（実際の事業終了年度とは異なります）。

事業番号

1

## 平成29年度 事務事業評価シート (実施計画事業・**経常事業**)

事業の概要	事務事業名	防災訓練実施事業						担当部	総務部		
	会計区分	一般会計						担当課	危機管理課		
	事業期間	平成26年度以前		～	平成30年度まで		担当係	危機管理係			
	基本施策・展開方向	1	安全・環境	1	防災	1	防災意識を高めます				
	予算区分	款	2	項	1	目	14	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、小牧市地域防災計画									
	目的	何・誰を対象に	小牧市民を対象に								
		どのような状態にするのか	市民一人ひとりが自助・共助の自覚を強く持ち災害に備えている、安全なまちづくりを推進します。								
	内容(手段) 目的達成のために どのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度 総合防災訓練の実施 大地震の発生を想定し、グラウンドでの実践訓練(避難誘導訓練、シェイクアウト訓練、災害対策本部立上げ訓練、消火訓練、安否確認・救出救護訓練)及び体育館での避難所運営訓練を実施した。 また、防災関係機関等による展示・体験ブースを設置し、スタンプラリーを行いながら来場者及び中学生がブースを体験した。 参加者は防災関係機関、各種ボランティア団体、地元中学校区の住民など約70機関、約1,500名 平成28年度は小牧中学校にて開催。 事業予算の大半は機材借上料(テント・イス・机など設置資機材)。</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 ・防災訓練 ・需用費 ・役務費</p> <p>◆29年度 ・防災訓練 ・需用費 ・役務費</p>									
	受益者負担	無									

## 【目的】

事業を行うことによって、「何・誰を対象に」「どのような状態にするのか、どのような成果を期待しているのか」について記載しています。

## 【手段】

どのようなやり方で事業の目的を達成しようとしているのかについて記載しています。なお、手段の活動量は、「事業の成果指標」として表されます。

## 【従事者数】

職員数の考え方は、1年間（約 240 日）を通して、一人の職員が対象の業務にどの程度従事したかどうかを表すものです。例えば、1年間のうち、半年程度、2人の職員が対象の業務に従事した場合は、1人となります（0.5人+0.5人=1.0人）。

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,624	3,027	2,054	2,817	
		正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15	0.15
			人件費	千円	844	844	844	844
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費		千円	0	0	0	0	
	費用合計		千円	3,468	3,871	2,898	3,661	
対前年比		%		111.6	74.8	126.3		
財源	一般財源	千円	3,468	3,871	2,898	3,661		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

**【事業の活動指標】**

「事業の概要」で記入した「手段」について、その活動量を測定するための物差しです。

業 績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	
	総合防災訓練実施回数	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	
		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	

**【事業の成果指標】**

「事業の概要」で記入した「目的」について、その達成度を測定するための物差しです。

**【平成30年度の事業の方向性】**

担当部による自己評価結果です。

**(方向性の判定)**

事業の内容について、以下の判定区分に基づき、今後、事業の方向性をどのようにすべきかという観点から、「縮小」、「廃止」→「新規」、「廃止」のいずれかの判定を行いました。

**(削減額・削減対象)**

「事務事業評価による額」は、この事業を見直したことで生み出される事業の組替え額です。担当課は、この事業費の組替え額である「事務事業評価による額」をふまえて、原則、来年度（平成30年度）の予算要求を行っています。

**(判定理由・削減内容)**

事業をどのように見直した結果、「事務事業評価による額」を算出しているかどうかについて記載しています。

**(30年度以降の実施内容)**

事業の見直しをふまえて、来年度以降、事業についてどのように実施していくかどうかについて記載しています。

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況						
	平成29年度の実施内容	事業実施における課題						
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み						
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	48	千円	予算区分	14	節	節
	判定理由・削減内容	防災の啓発に総合防災訓練は必要であり、事業自体の縮小とは捉えていないが、より効果的な訓練内容へ見直したことにより借上料の削減となった。具体的には多くの参観者に見学してもらった劇場型訓練から、避難所運営訓練を主体とした市民参加型の訓練に移行したことに伴い、参観者用のテントの大きさを見直すことにより借上げ金額を減らす。						
	30年度以降の実施内容	総合防災訓練の訓練内容について、自助、共助の重要性の認識が個人の防災力、地域の防災力の向上につながることから、住民参加型の訓練内容を更に充実させていく。また、各地域で実施されている地区訓練との訓練内容のすみ分け等の整理を検討して訓練実施していく。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費（一般財源）は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするともに、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。

**【二次評価】**

本市の最終的な評価結果です。